

1 創業・新事業創出等の促進

(294,196千円)

創業、新事業展開、経営革新等を促進するため、中小企業・ベンチャー総合支援センターの運営により、県内中小企業等に対する総合的な支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。

(1) 事業化・市場化の支援

(247,204千円)

① 創業環境整備促進事業

(県 88,674千円)

「ひろしま創業サポートセンター」において、創業意欲のより高い創業希望者や第二創業を目指す企業等に対して、中小企業診断士、公認会計士、税理士等の専門家がきめ細やかにサポートするとともに、多様な創業を喚起するために創業支援プログラムを構築する。

ア 創業マネージャー等による相談対応

創業マネージャー、創業サブマネージャーを配置し、創業前、創業時、創業後の各段階に応じた相談に対応

イ 創業セミナーの開催

創業希望者等を対象とした集中指導（ビジネスプラン作成セミナー、起業家講演など）

ウ 創業サポーターによる専門アドバイスの実施

創業前後で、中小企業診断士・公認会計士・税理士・コンサルタント等の創業サポーターによる創業プラン策定、資金調達、会社設立申請、税務申告等についての専門指導

対象者：創業前1年・創業後1年以内 支援期間：最大2年間

② 地域需要創造型等起業・創業促進事業

(国 1,202千円)

国の「平成24年度補正予算事業 創業補助金」及び「平成25年度補正予算事業 創業補助金」の広島県事務局として、管理業務を継続実施。

【業務内容】

- ・「事業化等状況報告書」の徴求
- ・収益納付に係る対応
- ・処分制限財産に係る対応
- ・補助事業者の状況記録（事業廃止、変更届等）
- ・審査・管理書類の保管

③ 中小企業イノベーション促進支援事業（チーム型支援事業等）

(県・受 74,535千円)

ア チーム型支援

新たな成長を目指している企業を対象に、複合的で高度な経営課題を解決するため、支援チームを派遣し、集中支援を行う。

| | |
|------|---|
| 支援対象 | 新たな成長を目指している企業 |
| 支援体制 | ◆ 知識と経験を有する複数の外部専門家で構成されたチームによる支援 |
| 支援内容 | 企業の経営戦略に係る複合的で高度な経営課題の解決に向けた支援 ◆ 応募は随時で、最長1年間の支援 ◆ ナビゲーターによる支援対象となる案件の現状分析・課題抽出 ◆ 支援テーマ：マーケティング、セールス、ブランディング、デザイン、知的財産戦略、経営戦略・生産管理等 ◆ 案件ごとのテーマに応じたカスタマイズ支援 当機構の他の支援事業等を活用した連携支援も可能 |

イ セミナー等の開催

支援案件を発掘するために、チーム型支援の専門家等のセミナーを開催する。

・ 販売力強化支援「販売戦略塾」

「売れる商品のための仕組みづくり」を習得し、自社のマーケティング力を強化することを目的として、販路開拓の専門家によるマーケティングセミナーや個別商品のブラッシュアップ（開発・改良）、商談会を実施する。

ウ 販路開拓支援プログラム「ヒロシマ・デパートメント」

当機構の他の支援事業等と連携して、多種多様な専門見本市・商談会・販売会への出展支援と、そこでの商談状況・販売実績のフィードバックにより、商品全体のブランド価値向上等を行うOJT方式の支援を実施する。

○ 出展予定：年間展示会・販売会5回程度

○ 複数企業の支援するグループ支援等の、チーム型支援の新たなモデル事例を構築

- ・ 広島県品の支援施策共通の屋号「ヒロシマ・デパートメント」を冠し、強力な競合相手となるブランド品・一般商品に埋没しないために、類似する広島県品を集団化（セレクトショップ化）。
- ・ 個別企業及び事業全体に係るブランド価値の向上「ブランディング」を図り、市場化・事業化を推進するとともに、百貨店での販売等具体的な出口戦略を用意して、商品をブラッシュアップし、モデル事例を輩出して行く取組。

④ 新事業創出チャレンジ企業支援事業

(自 12,606 千円)

国の「地域中小企業応援ファンド」を活用し、県から無利子貸付を受けて創設した「ひろしまチャレンジ基金」の運用益により元気な中小・ベンチャー企業等の事業化・市場化を支援する。

○ 助成対象：県内の創業者、県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業・組合等

○ 助成限度額：[事業化促進]300万円以内 [市場化促進]100万円以内

○ 助成率：[事業化促進]助成対象経費総額の2/3以内 [市場化促進]1/2以内

○ 募集期間：平成29年3月1日～4月14日

○ 採択件数：15件程度

○ 主な支援内容（事例）

- ・ 新製品・新商品開発の向上を図るための市場調査、コンサルティング
- ・ 動作実証、プレゼン資料に活用するための簡易的な試作品の製作
- ・ 新製品・新商品の性能・特性を把握するための技術評価
- ・ 新製品・新商品の広告宣伝、販売等に関する計画の作成
- ・ 見本市、商談会、展示会への出展

[ひろしまチャレンジ基金] 基金総額 15 億円(無利子貸付) 期間 10 年(平成 19 年 8 月基金造成)

⑤ 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業

(県・自・受 7,483 千円)

中小・ベンチャー企業の経営・技術等に関する課題に対して、次の支援を行う。

ア 専門家の派遣

当機構登録専門家の中から企業のニーズに応じて、企業に専門家を派遣する。

派遣に要する費用（謝金及び旅費）の2/3を当機構が負担。

イ 広島市域一次相談窓口

(公財)ひろしま産業振興機構、(公財)広島市産業振興センター、広島商工会議所、広島県商工会連合会の連携により、一次相談窓口を開設(統一電話番号の設定)し、創業、資金繰り、販路開拓等について、利用者のニーズに応じた情報提供や経営支援を行う。

- ・対象エリア： 広島市域
- ・対応時間： 午前9時から午後5時まで(土日祝、年末年始除く。)

ウ ビジネスフェア等の展示会出展支援事業

県内中小企業の商品・商材等を首都圏及び全国展開する上で必要な県内外の展示会・商談会への出展を支援し、販路拡大の機会や事業パートナー等との出会いの場を創出する。

首都圏展示会については、販売戦略塾ブラッシュアップ支援企業など、首都圏・全国展開の可能性が見込まれる中小企業を選定する。

- 出展企業数： 15社程度

⑥ 広島起業化センター運営事業 (受・自 11,704千円)

広島中央サイエンスパーク内のインキュベーション施設「広島起業化センター(通称：クリエイトコア)」を運営し、入居者の起業化等を支援する。また、必要に応じて入居者に対して専門家を派遣して、技術支援や経営相談・指導などを実施し、事業の立ち上げを加速する。

- 貸室数： 8タイプ・20室(30㎡～77㎡)

⑦ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

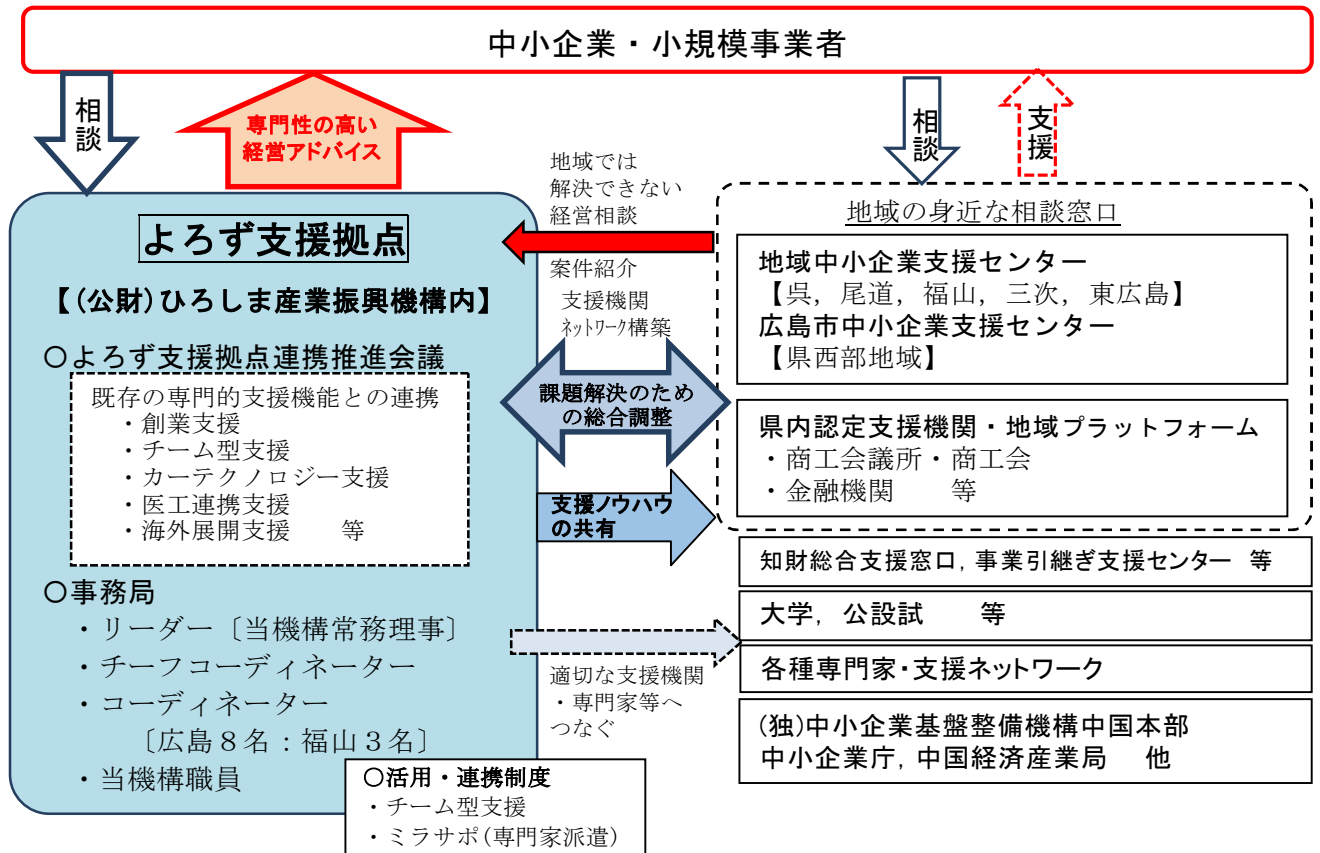
中小企業庁が開設した中小企業・小規模事業者のための支援ポータルサイト「ミラサポ」を通して、次の支援を行う。

- ・国や公的支援機関の支援情報・支援施策を分かりやすく提供する。
- ・専門家を派遣し、経営課題を解決する。
- ・地域の中小企業支援機関等が連携した地域プラットフォーム「ひろしま中小企業支援ネット」の代表機関として、連携促進会議の開催等、構成員の連携を推進する。

⑧ よろず支援拠点事業

(国 51,000千円)

「よろず支援拠点」は、中小企業・小規模事業者の売上拡大，経営改善など，経営上のあらゆる相談に対応する経営相談所として，平成26年6月に国が各都道府県に1か所設置した。広島県よろず支援拠点のコーディネーターを中心とする専門スタッフが相談を伺い，適切な解決方法を提案する（相談無料，回数制限なし）。



ア 専門スタッフ

| 区分 | 氏名(資格等) | 強み・得意分野等 |
|--------------------|---------------------------------------|--|
| チーフ コーディネーター | 瀧熊 弘之 (公認会計士) | <ul style="list-style-type: none"> 資金調達のための事業計画策定支援 原価計算の導入によるコスト削減の支援 事業継承スキームの提案 株式上場の支援 |
| コーディネーター (広島本部) | 弓崎 伸彦 〔元みずほ情報総研(株) 経営戦略コンサルタント〕 | <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略，IT戦略，環境戦略の立案，新規事業開発 産学官連携，農商工連携，6次産業化の事業化 |
| | 落野 洋一 (中小企業診断士) | <ul style="list-style-type: none"> 新事業展開や新商品開発の支援 経営革新計画などの中期経営計画策定支援 知的資産経営の活用支援 |
| | 児玉 学 〔中小企業診断士 ITコーディネーター〕 | <ul style="list-style-type: none"> IT経営 まちづくり・不動産再生 行動分析・業務改善 |
| | 馬田 英俊 〔(株)ゴールドボンド 販路開拓コーディネーター〕 | <ul style="list-style-type: none"> 地域産品のブラッシュアップ 農産・農産加工品の商品開発・販売 |
| | 渡鍋 雅士 (デザイナー) | <ul style="list-style-type: none"> プロダクトデザイン グラフィックデザイン パッケージデザイン |
| | 福田 稔 〔シニア・インキュベーター シオン・マネージャー〕 | <ul style="list-style-type: none"> 経営全般 ビジネスプラン 商品開発 業務提携 まちづくり 等 |

(専門スタッフの続き)

| 区 分 | 氏 名 (資格等) | 強み・得意分野等 |
|-----------------------|-----------------------|--|
| コーディネーター (広島本部) | 榎 志織 (中小企業診断士) | <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略 ・集客支援 ・新商品・サービスの企画・提案 ・人材育成 等 |
| | 金子 昌稔 (弁護士) | <ul style="list-style-type: none"> ・法律(債権の保全・回収, 労務問題, 廃業関係等) |
| コーディネーター (福山サテライト) | 伊豆田 功 (中小企業診断士) | <ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画策定支援 ・組織活性化支援 ・人材育成 |
| | 岡本 泰之 (中小企業診断士) | <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援 ・事業再生支援 ・経営革新支援 |
| | 渡辺 幸三 (セイムファクトリ代表) | <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング支援 ・広告宣伝支援 |

イ 相談対応支援方法

| 区 分 | 内 容 |
|---------------------|--|
| 専門性の高い経営アドバイス | 他の支援機関では十分に解決できない売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けた提案 (他の支援機関で解決可能な経営課題についても, 事業者から相談を受けた場合には対応) |
| 課題解決のための総合調整 | <ol style="list-style-type: none"> ① 相談内容に応じた適切な支援機関の紹介 ② 経営課題に対応した支援機関の相互連携のコーディネート ③ 他の支援機関による経営支援の実態を踏まえ, 足らざるところを補い, 地域の中小企業に対して, 地域全体として最高水準の支援を実現 |
| 他の支援機関に対する支援ノウハウの共有 | 経営相談の解決に必要な提案方法やこれまでに支援した事例など本事業を実施することを通じて蓄積された支援ノウハウの他の支援機関への共有 |

(2) 技術・経営力評価の支援

(21,609 千円)

① 中小企業技術・経営力評価活用促進事業

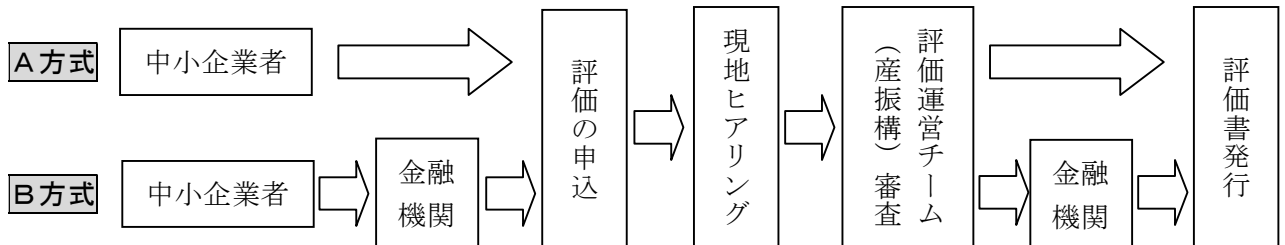
(県・受 20,096 千円)

中小企業の技術力やノウハウ等の非財務情報をはじめ、成長性・経営力を評価した評価書を発行し、取引先への企業価値のアピールや円滑な資金調達、評価によって明らかになった経営課題の解決を支援する。

| | | |
|----------------|--|--|
| 対 象 | 県内に事業所を有し、広島県信用保証協会の保証対象業種に属する中小企業者 | |
| 評 価 手 数 料 等 | 手数料の半額を当機構が助成 ○標準評価型：5万円 ○オーダーメイド型 10万円 そのほか、評価書発行後の融資実行時に、広島県から広島県信用保証協会保証料の0.1%を助成（1社当たり1会計年度20万円まで） | |
| 評 価 項 目 | ビジネスモデル・製品 (商品)・サービス | ①新規性・独創性 ②優位性とその維持・継続 |
| | 市場性・将来性 | ③市場規模・成長性 ④競合関係 |
| | 実現性・収益性 | ⑤販売方法・販売価格 ⑥生産・サービス体制 ⑦売上高・利益計画 ⑧資金計画・資金調達力 |
| | 経営力 | ⑨事業遂行能力 ⑩人材・組織体制 |

※ 平成29年度から、評価書の様式を一部変更し、サマリー版と詳細版の2段構成として、読み手が評価概要をつかみやすい内容とする。

【評価書発行までの流れ】



② 知的資産経営セミナーの開催

(県 1,513 千円)

自社の優れた知的資産（技術、組織力、経営理念、ブランド、顧客とのネットワーク等）を把握し、ステークホルダーに周知する手段となる知的資産経営報告書の作成支援等のためのセミナーを金融機関と連携して開催する。

- ・企業向け啓発セミナー：2回（県東部・西部）（予定）
- ・企業向け専門セミナー：2講座（1講座2～3回）開催（予定）

(3) 知財活用の支援（広島県中小企業知財支援センターの運営事業）

(25,383千円)

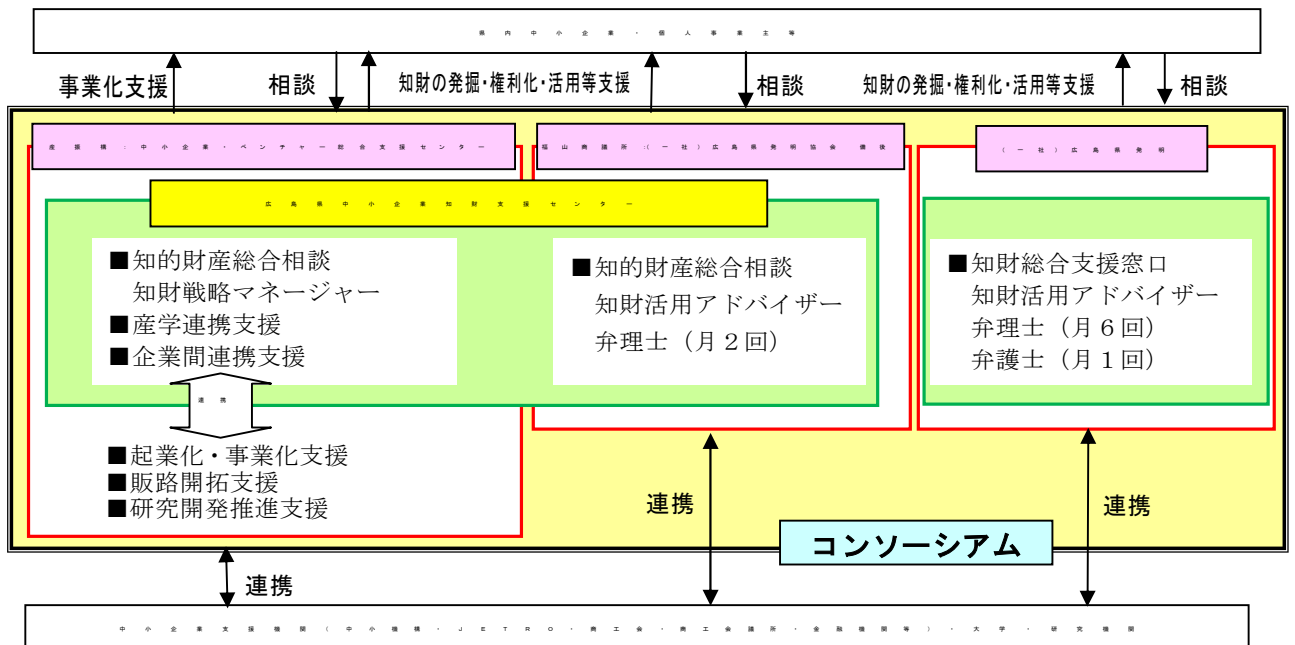
一般社団法人広島県発明協会とコンソーシアムを形成し、経済産業省及び県の事業の活用により、当機構に「広島県中小企業知財支援センター」を設置し、県内中小企業等に対する知財のワンストップサービスを実施する。

① 知財総合相談の実施

(県 6,087千円)

広島県中小企業知財支援センターでは、中小企業の知財の発掘・権利化・活用支援や中小企業の技術ニーズに対応した技術シーズの提供等により、中小企業等が企業経営の中で抱える知財に関する悩みを解決するとともに、当機構の他の支援事業等と連携することにより、知財を活用した事業化を促進する。

【事業スキーム】



② 外国出願支援

(国 19,296千円)

事業戦略としての外国への特許出願等を促進するため、国の補助事業を活用して県内中小企業の外国特許出願等に要する経費（外国特許庁への出願料，国内・現地代理人費用，翻訳費用等）の一部を助成する。

【事業スキーム】

